

〔論 文〕

民意を集約する手段としての 地方紙 3 紙による合同企画に関する考察

—長崎新聞への聴き取り調査から—

清 水 真

A New Trend at Japanese Local Newspapers: Collaboration by the *Nagasaki Shimbun*,
the *Okinawa Times* and the *Kanagawa Shimbun*

Makoto SHIMIZU

The aim of this paper is to draw attention to a new trend now occurring in Japanese local newspapers: collaboration.

In 2010, three local newspapers collaborated in producing in-depth stories about the *Ampo Kaitei 50-nen* (the fiftieth anniversary of the U.S.-Japan Security Treaty). Such collaboration had never occurred before in Japan and is, therefore, a new trend. In the past, Japanese local papers have had no interest in sharing news. Nor is there a news syndication system in Japan. Local presses usually run only their own news or news from national and international wire services.

Interviews with staff at the *Nagasaki Shimbun* reveal the following three points,

- 1) At the managerial level of the *Nagasaki Shimbun*, collaboration among media outlets is highly valued because it helps journalists to develop their skills, and is also inexpensive.
- 2) Journalists who engage in collaboration with journalists from other media outlets also see it as a chance to develop their careers, and so value the experience highly.
- 3) The *Nagasaki Shimbun* does not know what readers think about collaboratively produced articles, because their ties with readers are weak.

Key words: journalism (ジャーナリズム), local paper (地方紙), news making (記事制作), joint work (共同企画)

1. はじめに

沖縄タイムス・神奈川新聞・長崎新聞の各紙面において、2010年1月1日から約半年にわたって掲載された連載記事、三社合同企画『安保改定50年 米軍基地の現場から』（以下、三社合同企画あるいは『安保改定50年』）は、いわゆる「地方紙」の中でも、都道府県を単位として発行される「県紙」3紙がその枠を超えて協働し1つのテーマを取材し報道した、日本新聞界では希有な事例として注目を浴び

ている。

本稿の目的は、この三社合同企画について、暫定的ながら、ジャーナリズム研究の観点からの位置づけを試みることにある。

考察の方法としてはまず、日本新聞市場の特徴から起因する情報の流れの偏り、すなわち、地方から発信される情報が県を超えて流通することの少ないことを導き、その後、長崎新聞社で三社合同企画に携わったアクトーへの聴き取り調査に基づいて、三社合同企画が情報の流れの偏りを改善する可能性を

含んでいることを描く。三社合同企画の他のアクターである神奈川新聞と沖縄タイムスには、漸次聴き取りを積み重ねていく。

2. 日本新聞市場の特徴と地方紙による三社合同企画の位置づけ

新聞市場が「二重の寡占」状態にあることは、日本の特徴の1つとして挙げられる。

1つの新聞社が朝夕刊をともに発行することも特徴だが、いずれにしても日本は世界有数の新聞大国である。新聞の総発行部数は中国に次いで第2位、普及率はアイスランド、ノルウェーに次ぐ第3位である（WAN: 2009）。

また日本の新聞は、欧米のように論壇に影響力の強い「高級紙」、庶民に広く普及する「大衆紙」という色分けがされず、「発行エリア」によって分けられるのが一般的である。全国に販売網を持つ「全国紙」、販売網が数県にわたる「ブロック紙」（北海道新聞、西日本新聞（福岡を中心とする九州）、中日新聞（東海中心。東京新聞、北陸中日新聞も発行）を指す）、各都道府県全域で発行されているものを「県紙」、1つの都道府県より狭い範囲で発行されている新聞を「地域紙」と呼ぶ。福島県や沖縄県には2つの県紙があり、その他は有力な県紙が1紙ずつある。「1県1紙」は偶然ではなく、第二次大戦時の新聞統制に源流を見ることができる（春原: 2003）。

発行部数を見ると、読売新聞約1007万部、朝日新聞約827万部、毎日新聞約400万部、日本経済新聞約302万部、産経新聞約213万部、ブロック紙の中日新聞は約275万部、北海道新聞は約122万部。県紙では新潟日報約49万部、山梨日日新聞約21万部、静岡新聞約69万部、高知新聞約21万部など、全国紙との規模の差は歴然としている（日本ABC協会: 2009、千部以下四捨五入）。

外国の新聞を見ると、大衆紙は一般に高級紙よりも発行部数が多い。大衆紙の独ビルトは約314万部、英サンは約305万部、高級紙の英タイムズは約62万部、米ニューヨーク・タイムズは約100万部、同じく米国でウォーターゲート事件に関する報道で有名なワシントン・ポストは約62万部である（WAN:

2009）。

このように日本の全国紙は、世界有数の発行部数を誇る。読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞の全国紙5紙で、日本の新聞市場の50%以上を占めている。この状態をまず、「寡占の第一レベル」と措定する。

しかし、全国紙が日本各地で等しく普及しているのではない。全国紙はしばしば「東京紙」と呼ばれるように、普及が首都圏や関西圏をはじめとする都市部に偏っている。例えば神奈川県内で広く読まれているのは全国紙で、読売新聞や朝日新聞と比べて、神奈川新聞はわずかなシェアを維持しているに過ぎない。ところが高知県などを見ると事情は全く異なっていて、高知新聞が85.8%のシェアを占め、全国紙は残る15%程を分け合っている。こうした県で新聞と言えば、地元県紙のことである。このように都道府県レベルで地方紙がシェアの多数を占める状態を「寡占の第二レベル」と措定する。その他、ブロック紙中日新聞が発行される愛知県では中日新聞が74.4%のシェアを占め、高知県と似た形態にある。同じくブロック紙西日本新聞が発行される福岡県では、その西日本新聞がトップにあるが、シェアは35.7%と、全国紙が迫っている。パターンはいくつかあるものの、高知県のような地域が最も多く、読売新聞が県レベルでシェアのトップにあるのは、実は9つの都府県に過ぎない。

二重の寡占は、1つの偏った構図を浮き彫りにする。つまり、県紙は他の県で読まれない、言い換えれば、地方紙発のニュースは県境で遮断されるという構図である。各地域のニュースは地方紙による記事で充足される。東京＝中央発のニュースは、共同通信の配信記事が活用される地方紙面によって各地域で認知される。各都道府県には全国紙も販売拠点を持ち情報を伝えている。しかし他県の様子を知りたい時、地元県紙は取材網を持たないから、隣県のニュースさえ、東京発のニュースと同じように、東京を経由する共同通信の配信記事が全国紙かに依存せざるを得ない。反対に、地方紙は他県で読まれないから、自県に関するニュースも、全国紙や共同配信記事が東京を経由して隣県に伝えられていく。地

方紙の取材報道は、全国に届かない現状がある。

このように、日本における情報空間、特に新聞社によって構成される情報空間には、象徴的に言えば、1)中央から地方への情報の流れ、2)各県、各ブロック内での情報の流れ、しか存在しない。

政権交代以降とみに顕著になった本土と沖縄との認識のズレは、このようにジャーナリズムが分断され、沖縄という一地方の人々の抱く真意＝民意が、東京のみならず他の地方の人々にも理解されていないことを示している。分断された民意を集約するには、各県から他県への情報の流れ、すなわち、中央の視点を経由しない情報の流れを創出することが必要である。

本稿で取り上げる、沖縄タイムス・長崎新聞・神奈川新聞による『安保改訂 50 年』は、米軍基地を抱える 3 つの地域の、「県紙」が並列的に協働し、地方の立場から取材報道を行った事例である。記事として読者に訴求する範囲も、従来の各都道府県内に留まっていた段階から、3 県の読者に同一の記事を提供する可能性を有する。故に三社合同企画は、これまで新聞が形成してきた情報空間を変容させる可能性を秘めた先進的且つ重要な取り組みとして位置づけることができる。

3. 長崎新聞に対する聴き取り調査

聴き取り対象として協力を得たのは、長崎新聞佐世保支局・山口恭祐記者、および長崎新聞報道局・後藤敦記者である。また、長崎新聞報道部長・森永玲氏にも補足取材を行った。聴き取り実施日は、2010 年 9 月 4 日および 5 日である。聞き取り調査の詳細は稿末（【資料 1, 2】）に付載する。

4. インタビューによる知見の整理

ここまでの整理を踏まえ、本章では、長崎新聞の各アクターへの聴き取り取材から明らかになった、三社合同企画の実態、可能性、限界性などについて、得られた知見を抽出する。

なお、『安保改訂 50 年』についての聴き取りは、本稿執筆段階で、長崎新聞だけで他紙へは行っていないことから、事実関係など不明瞭な点については

今後予定している沖縄タイムスおよび神奈川新聞への聴き取り調査の結果によって順次修正するものとし、現段階での知見すなわち長崎新聞から見た三社合同企画『安保改訂 50 年』を描くこととする。

（１） 長崎新聞への企画の働きかけとその反応

沖縄タイムスと神奈川新聞は、2005 年 1 月 1 日に連載が開始された「戦後 60 年合同企画『安保の現場から・米軍再編を追う』」において、性質が異なるものの 2 社での合同企画を経験している。今回の三社合同企画は、その 2 紙に長崎新聞が加わった流れに位置づけられる。

三社合同企画の発案は、沖縄タイムスであることが窺われる。沖縄タイムスは屋良朝博編集委員が中心となって、米軍基地を抱える地域で発行されている地方紙（ブロック紙を含む）に合同企画の呼びかけを行った。この呼びかけに応じたのが、既に合同企画を経験している神奈川新聞、そして初めて合同企画に参加することになった長崎新聞である。

長崎新聞に対しては、沖縄タイムスの編集局長が長崎新聞社長に会った際に持ちかけられ、長崎新聞社長は、森永玲報道部長に対し適切な対応をとる旨指示した。指示を受け森永報道部長は、日米安保取材に関して合同企画のアイデアが寄せられていることを社内に呼びかけた。この呼びかけに、現在基地問題を担当する佐世保支局・山口恭祐記者と、元・基地担当で現・報道部の後藤敦記者が応じ、長崎新聞社として三社合同企画に参加することとなった。

（２） 三社合同企画の実際

1) 三社による編集会議

販売部数の減少や広告販売の不況によって、報道機関の取材に関わる経費も以前程潤沢に提供される状態ではない。前例が無く成果の保証されない企画に参加する状況下で、取材等に関わる経費は一つの大きな課題であった。沖縄、長崎、神奈川という距離の離れた地域の記者が一堂に会する最初の編集会議に臨むための旅費を捻出する方法として、業務に直結するとは言えない労働組合の研修を活用するという苦肉の策が採られた。沖縄や長崎は広島と並ん

で、労働組合の平和研修集会が頻繁に開催される地である。

長崎新聞は、最初の編集会議に臨むにあたり、自社なりのプランを用意していた。合同企画の難しさは、各社の足並みが揃うかどうかにある。長崎新聞側は三社合同企画の呼びかけには応じたものの、他紙がどのような姿勢で臨もうとしているのか、編集会議参加の段階では全く把握していなかった。

互いに互いの方向性を見据えられていない段階で開催された編集会議では、沖縄タイムスによるセッティングおよびコーディネートにより、叙述化型のKJ法に似た形式を用いて、異なる地域で表出する米軍基地に関わる諸問題を体系的に報道するための共通認識を形成した。各社持ち寄ったプランを各々提示し、問題の本質の抽出や類型化を行い、その枠組みが、連載計5章の大まかな構想となっていった。

2) 編集権の問題

複数紙による共同企画についてすぐに想起されるのは、いわゆる「編集権」の問題である⁽¹⁾。

『安保改定50年』において、「編集権」は各社にあることが事前に確認されている。取材を行った各記者が原稿を出す、その原稿をどういう形で載せるか、については各社に全て任されていた。

編集権の所在を確認できる例はまず、掲載順、つまり長崎新聞は長崎にまつわる記事を最初に掲載するといった問題に現れる。長崎・沖縄・神奈川を各々5回ずつ取り上げた第1章15回の連載で言えば、掲載順は各社各々バラバラとなっている。掲載順について長崎新聞では、まず自県・長崎のエピソードから入り、その後は基本的にニュース価値で決められた。

連載記事は、2章から3章そして4章へ向かうにつれて、取材チームの有機的な連携の度が高くなる。複数の社が共同で取材にあたってもいる。こうした融合の度が高い記事について編集権はどのように考えられたのか。

テーマが日米地位協定となった第3章で見ると、編集会議で地位協定見直しの議論をする中で、神奈川と長崎の事件が繋がっていることが認識される。その後複数の事件を寄せて1本の記事を書くことが

決定され、各社30行の記事を書くとともに、アンカーとなる社が決められる。アンカーはその記事の結論を書く社が担当する。分担毎にアンカーが決められ、各社から上がってくる文章をアンカーが1本の記事に纏める。例えば、沖縄から30行、神奈川から30行、それに長崎が30行を加えて、流れを作って1つの記事に仕上げる。それを完成原稿にして各社にMLで送り返される。

三社合同企画の報道過程を、通常の1社による報道過程に置き換えると、「原稿」のやり取りは「取材メモ」のやり取りに相当すると考えられる。3社間で「原稿」が行き来していると言っても、通常の報道過程では、現場記者レベルの「取材メモ」のやり取りであり、よってこの段階ではまだ「記事原稿」は完成していない。「記事原稿」になる前の「取材メモ」をどう扱うかは、現場記者レベルの問題となる。通常の1社内での取材報道過程でも、現場ではキャップを中心として複数の記者が、各々の考えと書き方を提示しやり取りをしながら記事が作成され、デスクを経て「出稿された」記事となる。

出来上がった「記事原稿」に対して、他の社から異論が出た場合に、各社の編集権が射程に入る。

仮定の話とすれば、記事原稿、例えば連載のある1回分を掲載しない判断も各社に任せられていた。しかし実施には編集会議での議論によって、3社共通の方向性が定められていたことから、そうした事態はあり得なかった。それでも若干の認識の違いなどで各社が記事を手直しして掲載したことはあった。その場合、既に記事を紙面掲載している社もあり、手直しを3社全てが揃えることは不可能である。ここでも編集権の考えが活きていて、手直しもした記事とされない記事が掲載されることに問題は生じない。記事掲載日付もずれているから、注意深く全ての社の記事を読み比べれば、文章は変わっている。3社全ての記事が同一ではなく、厳密に言えば、同じ素材でも各社で違う記事になっている。新聞は校了間隙で原稿が大幅に差し替えられる事態が頻発するメディアであることを反映している。

3) チーム内におけるコミュニケーションの方法

ややもすると社会一般には、新聞記事は1人の記

者により取材され執筆されるという、誤解がある。しかし実際には、新聞記者による取材の多くは、個人ではなく取材チームによって行われる。三社合同企画における取材は、言わば3社の記者が社を超えて1つの取材チームを編成していったことになる。その意味で取材チーム内のコミュニケーションを円滑にする手段の存在は重要であった。

山口記者・後藤記者の双方が述べているように、三社合同企画において、インターネットを利用したツールの存在は、必要にして不可欠な存在であった。取材チームは、直接に顔を合わせる編集会議を、平均月1回ずつ行っていたが、取材チームの意思疎通はその程度の頻度では全く不十分であり、それを補っていたのは、細かい諸連絡をやり取りするメーリングリスト〈Freemail〉、頻繁に取材状況を確認しあうための〈Skype〉によるヴァーチャル編集会議、写真などの大容量データをやり取りするためのストレージ・サーバー〈Filebank〉の活用であった。電話しか主要なコミュニケーション手段がない時代では不可能な企画だった。

特に目を引くのは、活用していたインターネット・ツールが全てフリー・ソフトであったことである。各社とも、情報収集のためのDB活用、記事執筆、記事出稿、紙面作成等に活用する、クローズドな社内記事製作システムが導入されているが、社の枠を超える三社合同企画では、こうした各社の社内システムは使い勝手が悪い。三社合同企画の取材チームは、無料のインターネット・ツールを使用した。取材チーム内の原稿のやり取りは〈Freemail〉を通じて行われた。記事に添える大容量の写真は〈Filebank〉上にアップロードされ、必要に応じてダウンロードされた。〈Skype〉による編集会議は、安定化を図るため音声のみの利用で、事前にメーリングリストで日程調整され、頻繁に行われた。こうしたツールの確保によって、取材チームとして必要なコミュニケーションの円滑化が維持されていた。

元来、新聞社の、特に日本の新聞社が歴史的に築いてきたメディア特性は、新しい時代のインターネットと反りが悪い(清水: 2010b)。現在に至りなおインターネットとWin-Winの関係を構築できてい

ない新聞社、その新聞社による新しい試みが、インターネットの特性である「無料性」に支えられているのは興味深い事実として指摘しておく。

(3) 三社合同企画の可能性と限界

1) 読者にとっての三社合同企画の意味

聴き取りの結果からは、三社合同企画が、民意の主体たる読者にどのような影響を及ぼしているのかについて、明らかににはならなかった。理由は、新聞社が読者との双方向の意思疎通を欠いている故である。新聞社は読者からの反応を感知する手段として、「投書欄」、「紙面審査室」、インターネットを利用したいわゆる「声」欄などを活用しているが、『安保改訂50年』について長崎新聞では、読み手からの反応を掴んでいない。さらに読み手としての社内評価も記者には十分に伝わっていない。

2) 記者にとっての三社合同企画

把握できていない読者への効果と比べると、企画に携わった記者への効果は明確に見て取れる。三社合同企画でより恩恵を受けたのは、むしろ新聞社の側にあるとの印象を受ける。

例外なく各地方紙は、地域の事情から発生した宿命とも言うべきテーマを抱える。その取材報道を継続することによって記者は鍛えられ、新聞社はジャーナリズム機関としての社会的使命を果たしているとも言える。ただ地方紙は特定のテーマに人員を多く割くことができず、最重要のテーマでも担当記者が1人という場合も起きる。取材のノウハウは大まかには受け継がれていくものの、日々のルーティン業務をこなしながら担当記者は1人、「いま、ここで」起きている問題に向き合い、悩まなければならない。

問題の本質と解決へ向けたカギは中央にあるのに、取材の叶わない場合もある。複雑な問題の報道は一般読者には難解な記事にもなりかねない。部数増に結びつくとか、反響が殊に多いとか、そういうことにもなり辛い。この時勢、出張費も容易には認められないし、取材対象も、中央のビッグネームとなると地方紙の取材を受けるとは限らない。

しかし本企画では、安保という1つのテーマに取

り組む複数の記者がチームを組んで、各社の取材ノウハウを互いに吸収し、問題の本質を見つめ直して役割を分担し、単独の地方紙ではしにくかった対象への取材も敢行した。経験を積み重ねた記者たちは、チームとしての精度を高め、有機的な連携を深めて取材報道にあたっていた。その成果は、『安保改定 50 年』の連載第 4 部「揺れる同盟」をハイライトとする紙面で見事に表現されている。

何より企画に関わった記者は、同じテーマで切磋琢磨した経験を高く評価している。社を飛び出した、いわば「個」として他紙と渡り合った記者は、企画の終了とともに社に戻る。現実には記者たちは日常の業務と並行して合同企画に関わっており、合同企画の経験は速やかに日々の取材活動に還元される。

3) 新聞社にとっての三社合同企画の意味

合同企画は、販売部数の増減や反響数などだけで評価されるべきではない。通常の取材経費負担で 3 倍の記事出稿を得たと発想すべきで、さらに、単独では叶わなかった取材も実現したと考えれば、経費と成果は充分見合っているのではなかろうか。

むしろ新聞社としての問題は、今回の三社合同企画に、岩国基地を抱えるブロック紙中国新聞が参加しなかったことに関して、ブロック紙と県紙の利害の不一致があると指摘されていることである。

各地方紙間の提携関係については、既にいくつかの形態が見られる。例えば、北海道新聞・中日新聞・西日本新聞が、記事の相互利用、海外取材網の相互補完その他を目的として、いわゆる「3 社連合」を組んだように、発行部数規模を一つの目安として、提携関係がとられ始めた。『安保改訂 50 年』のように、共通する課題を抱えた地域の民意を集約する目的としての合同企画にとって、こうした新聞業界の論理は、1 つの大きな壁となるだろう。

4) 合同企画の今後の発展性

取材を行った記者はいずれも、今後の合同企画があり得るとの感触を持っている。取材チームでの議論の中で、方向性が統一され、理論的には発生しないとは言えない各社の編集権の問題が、現場段階で解消されていた。今回の三社合同企画においては、各社にタブーはなかった。

ただし、『安保改定 50 年』のような、大局をまとめていく企画だと、三社合同企画の効力を発揮することが予想されるが、反対に、1 つのテーマについて喧々諤々とはやりにくいと感じられている。先鋭的に 1 つのテーマについて追う企画となると、有効性を発揮できるか不透明な観がある。

合同企画の今後の発展性についての課題は、①記者個人の技量向上、②取材報道を県内に限定してしまう呪縛された想像力を記者自身が解放すること、③通常業務に上乘せして特殊業務を課すことになる勤務形態の緩和、等となろうか。

5. 結びにかえて

―民意を集約するその他の手段の現状―

地方紙が新しいジャーナリズムを模索し、さらに全国各地の読者と繋がる努力を重ねることは、すなわち、民意を集約するきっかけとなる。おそらくそこに地方紙の存在の拠り所が求められるだろう。民意を集約する試みに接することで読者は、各地の悩みと喜びを分かち、他の地域で暮らす人々と意識を繋げることができる。誰もが社会に生きる「当事者」として、傍観する態度や無関心を払拭できる。視野の広がった読者からの反響は、必ず記者に届いて地方紙の取材活動を支える。より良質な記事が生まれるために、新聞と読者の厚い信頼関係は良い方向に作用するだろう。

結びにかえてここでは、民意を集約する地方紙の試みをいくつか整理して挙げる。

(1) 新聞社がインターネットの技術的特性を活用できていないこと

1995 年の Windows 95 の登場を象徴として、瞬く間に社会に浸透したインターネットだが、新聞社はこのインターネットとの取り組み方に完全に失敗した。尤もそれは日本の新聞界だけが負った傷ではなく、全世界的に見られる傾向である。しかし、日本の新聞界にとって特徴的なのは、世界各国のメディアがインターネット空間に記事を無料で大量に送出していたのとは異なり、日本の新聞社はインターネットに情報を出し惜しみしていたにも拘らず、結

果としては同じように情報空間でのプレゼンスを低下させてしまったという事実である。

つまり日本の新聞社は、経営的観点からインターネットを取り込むことにも失敗したし、これまでは独占していた情報空間総体でのプレゼンスも喪失した。

日本の新聞社がインターネットにどう取り組むか、インターネットの技術的可能性の特徴である双方向性とどう向き合うか、さらにはインターネット界の巨人となった Yahoo! Japan とどのような関係を築いていくかなどは喫緊の課題であり、稿を改めて検討する（清水：2007）。

（２） 地方紙の秀逸な記事を全国で読める書籍とすること —『日本の現場』の位置づけ

北海道新聞・高田昌幸との共編著『日本の現場』（旬報社、2010年）で取り上げた、2008年末から2009年11月にかけての時期は、個と個、個と社会、そして民意が「分断された」時代として際立っている。『日本の現場』は民意を集約し直す試みの1つである。

既述のように、日本の新聞市場は「二重の寡占」ともいうべき状態にある。地方紙発のニュースは中央に届かず、県境で遮断されてしまう。隣県のニュースさえ一旦東京を経由し、反対に自分の県に関するニュースも、東京を経て隣県に伝えられる。全国紙と地方紙が競合し報道の多様性を確保することこそ、総体としてジャーナリズムが機能するためには必要な条件となる（中馬：2010）。

全国紙に期待される役割とは、争点の意味を大胆に切り分けて取り出し、的確に全国に伝え広げていくことである。他方で地方紙の役割とは、社会問題の当事者に近い立場から、「時間の共有」を図ること、地域に生きる者としての関係を前向きに築きなおすことにあろう。言い換えれば、読者が自己の存在を確かめ、同時に他者の生を尊重し、現状を前向きに変えていく道標となるような報道を不断に継続することにある。記者の使命は、個別具体的な事象を徹底的に、やはり足で取材することだろう。地方紙記者が自らを語るところでは「問題や取材相手か

ら終生逃げることができない」「地域の当事者に寄り添い、地域を這って取材を続けながら悩み抜くことを宿命づけられた」存在である。

『日本の現場』は各地方紙に掲載された記事を、記事そのままとして全国の読者に提示している。テレビではこれまでも、地方局制作の優れたドキュメンタリー番組が系列ネットにのって他地域で視られてきた。『『地方の時代』映像祭』はテレビのジャーナリズム活動を支え続けてきた（『地方の時代』映像祭実行委員会編：2010）。

『日本の現場』に報道写真を掲載できなかったことは今後の課題だが、地方紙の記事をそのまま読む効用は、記者と読者の双方に及ぶ。地方で取材活動をする記者に、記事が東京を含む日本全国で読まれる可能性を提供できたかもしれないし、また他紙のジャーナリズム実践は刺激になるだろう。

読者は、社会に共生する、同じ「当事者」として、各地の悩みと喜びを分かち、意識を繋げ、社会問題を傍観する態度や無関心を払拭することができよう。また、日頃読まない記事に接した視線は、愛読紙の報道活動を再評価することにも向かう。読者と新聞社の良質な関係は、記者の取材活動を支えるはずで、プロの記者による継続的な取材活動が全国各地で行われることによってこそ、押し込められ隠された諸問題は可視化される。

（３） 地方紙による記事交換の試み

新聞製作が完全にデジタル化した現在、新聞社が相互に記事テキストや写真を交換することは難しいことではなくなった。実際、記事交換の動きは始まっている。もっとも現在の記事交換の多くは経費節減および人員削減を理由とする経営判断に基づくものである。

しかし、熊本日日新聞が沖縄タイムスの連載「沖縄戦『集団自決』を考える」をそのままの体裁で転載した事例（図1参照）を見れば、新聞社の取材力が投入される連載記事・企画記事の交換が、ジャーナリズムに新しい風を吹き込む可能性を秘めていることが分かる。沖縄県内の読者に向けて書かれた記事は、熊本県内の読者に読まれて共感を得ている。



図1 熊本日日新聞が沖縄タイムスの連載記事をそのままの体裁で転載した例（2007年9月5日付）

連載記事が熊本日日新聞に転載された沖縄タイムスの謝花直美記者は、「「風穴」が開くような希望を感じた」と話している。その他同様の性質を持つ記事交換の事例としては、沖縄タイムス「集団自決」より以前に、中日新聞が熊本日日新聞「ハンセン病史」を転載した事例、熊本日日新聞が新潟日報「拉致報道」を転載した事例、その反対に熊本日日新聞の水俣病関連報道を新潟日報が転載した事例、などがある。2010年の8月には、高知新聞が琉球新報の普天間基地関連報道を「琉球新聞レポート」として再構成し掲載した。詳細な調査や聞き取りを実施すればより多くの事例を拾い上げることができるのかもしれないが、いずれにしても、連載記事の交換は、単に自社の取材力を補完するという形式的な意識から生じるものではなく、編集方針に深く関わる社内の意識（熊本日日新聞・高峯論説委員長が「水脈」と呼ぶ意識）から為されている。記事交換は、地方紙記者の取材による記事を全国各地へ送り届ける

「回路」となっている。地域の現場から掬い上げられた個別の事象は、深く掘り下げ分析することで必ず、全国で共感できる問題となる。

註

- (1) 日本における編集権にまつわる経緯については（第八次新聞法制研究会：1986）を参照。

参考文献

- 「地方の時代」映像祭実行委員会（2010）『映像が語る「地方の時代」30年』、岩波書店
- 第八次新聞法制研究会（1986）『新聞の編集権：欧米と日本にみる構造と実態』、日本新聞協会
- 春原昭彦（2003）『日本新聞通史：1861年-2000年』（4訂版）、新泉社
- 日本ABC協会（2009）『新聞発行社レポート 半期・普及率』
- 日本ABC協会（2009）『新聞発行社レポート 月別府県2009年2月号』
- 清水真（2007）「新聞社が展開するインターネット・ニュース・サイトに関する分析Ⅱ～新聞を貫く論理構造の変容へ～」、『インターネット・ニュースサイトのジャーナリズム機能に関する日韓比較研究（2）』科学研究費補助金（基盤研究B）報告書
- 清水真（2010a）「民意を集約するシステムとしての地方紙による記事交換の試み」、『法政大学競争的資金石坂プロジェクト報告書』
- 清水真（2010b）「新聞社とインターネット展開 地域における存在の意味と価値向上のために」、早稲田大学地域とメディア研究会編『メディアの地域貢献「公共性」実現に向けて』、一藝社
- 高田昌幸・清水真共編著（2010）『日本の現場 地方紙で読む』、旬報社
- 中馬清福（2010）「地方報道はどうあるべきか『狩猟型』と『農耕型』取材を考える」、『Journalism』No. 239
- WAN（2009）World Press Trends 2009

【資料 1】

長崎新聞社佐世保支局 山口恭祐記者への聴き取り調査

調査実施日: 2010 年 9 月 4 日

- 共通する問題を複数の社で協働して取り上げることにどういう良い点があるのか。共同企画の難しさや良さ。共同企画の実務の難しさなど聞きたい。長崎新聞の立場として企画はどのように始まったのか。

沖縄タイムスの屋良さんがリーダーとなった。屋良さんは 2009 年の夏頃から、米軍基地が所在している地方紙全部に呼びかけをしている。それに応じたのが長崎新聞と神奈川新聞。三沢基地のある青森県の東奥日報は応じなかった。岩国のある地域の中国新聞（広島県中心）には声をかけていないのではなかったか。ブロック紙は規模の違う地方紙連合には入りにくい事情がある。沖縄タイムスが呼びかけをしたのは県紙だったと思う。岩国は別の（地域紙？）だったのではないかと思う。最初は 5 ヶ所のプランで、実際に応じたのが 3 社という形で始まった。

- 今回のような社を超えた企画は、編集局長などのレベルで話が始まるものなのか。

私は弊社の森永報道部長から話を受けた。その上の経営レベルでどういう話だったのかは分からない。現在佐世保に赴任して 3 年目だが、話が来たのは 1 年半ぐらいの時期である。現場で一番年長なので、統括キャップで、私の主な担当は佐世保市行政だけれども、佐世保市政は基地の話が重要なので、三社合同企画の話が来た時に、対応できるのは私しかいなかった。「どうだやれるか」という話が私の所に来た。忙しいと言っているけどきりがないので、とりあえず面白そうだからやりますよと始めた。やりがいがありそうだった。他紙の記者と仕事するというのは、弊社はけっこうあるが、面白く、各社やり方も話の見方も違うので、一緒にやってみれば面白いだろうと思っていたが、後は物理的にやれるかどうか、その辺は何とかやれるだろうと思った。

この企画自体、各社である程度作っていくという形だが、単純に言えば、1 ヶ月に連載を 5 回書けば良いかと。1 ヶ月 15 回の連載として、単純に 3 社で割れば 1 ヶ月に 5 回くらいを長崎新聞で担当する勘定になり、1 人でも書けるかなと思った。実際には 1 人ではなくて 2 人、長崎市に主担当を 1 人おいて、佐世保担当が私。署名がついているので分かると思うが、長崎新聞でも物事に応じて色んな人の協力を得ている。

沖縄タイムスと神奈川新聞の担当する地域には基地が色んな所にある。ということは各地にその担当者がいる。長崎の場合は佐世保にしか米軍基地がないので、佐世保の担当者がほとんど全てに関わらなければいけない。そういう意味では、他紙より仕事上取材が詰まってくる。

- 長崎新聞は他紙との企画が多いのか。

他紙とこういう形で企画するのはそんなにないだろう。ただ原爆であるとか、基地もそうかもしれないが、県を超える話題というのは多い。そういう場合に他紙の記者に接触したり、地方紙同士だと協力したり、という機会はけっこうある。

- 沖縄タイムスの屋良さんが果たしたのは、リーダー的な旗振り役と考えて良いのか。打合せはどのような形式で行われたのか。

編集会議は 5 回、最初は 09 年の秋口で沖縄開催だった。長崎新聞は 2 人で行った。

1 ヶ月に 1 回は編集会議をして実際に会っている。編集会議の際には、ある程度アイデアを出し合ってコンテンツを決め合った。長崎新聞からは私と後藤と 2 人で行った。沖縄タイムスの場合は大体、屋良さんが来られて、沖縄タイムスが編集会議のホストをした時には、関係の記者が大勢来たり、他所では、皆の出張に合わせていた。神奈川、長崎、沖縄の 3 ヶ所でおおむね持ち回りでやる形だった。

- 最初の会議ではどのようなことが話し合われたのか。徐々にチームの精度が上がっているが、チームがかみ合ってきたということか。

大体 5 章くらいにしようという話、月に 1 章のペースで 6 月ぐらいには終わらしようという話、そして 1 章と 2 章くらいの大まかな話を詰めた。

最初の段階で、色々なやり方が考えられるのではないかと話していた。最初から色々なバリエーションでという訳ではなかった。第1章は、各社が別個に書いていて、いわば紹介記事だ。それぞれの読者は互いの事情を知らない訳だから、それを紹介しましょうということだった。まあ、最初の5回くらい、今日的なテーマを選びましょうということでそうなった。

2回目の編集会議を持つときに、2回目は経済を扱っているが、経済の話をどう書こうかと議論した。要するに各地で同じ話になる。米軍基地があって、地域にどう影響しているか。好影響も悪影響も同じだ。同じ構図を描いた。だったらその構図ごとに紹介した方が分かりやすいだろうし、その構図は同じでも受け取られ方は違ったりする、沖縄でも、神奈川、長崎でもそういった違いも分かりやすいであろうと。だから第1章は各社で5回ずつ書き、第2章はテーマで割ってそれぞれ3回ずつで、同じ構図を地域別に切り取りましょうという方法になった。

● 1章と2章の間には編集会議があったのか。そのとき振り返りのようなことをして、今後について話し合ったのか。

1回目が終わったから第2章で何を書こうかという編集会議をした。

余談だが、ずっと〈Skype〉とMLを使って連絡を取り合って、〈Skype〉での編集会議を何度もはさんでいる。だから1回の編集会議で全て決めるのではなくて、何かある度に話をしていたので、1週間に1回くらいの感覚で話をしている。この方面に取材をしてみようとか、取材した結果はどうでしたとか。それではこうしようという話をずっと継続していた。

こうしたインターネットのツールがないととても無理な企画だった。電話ではとてもじゃないが無理だった。10年前だったら成立していなかった。〈Skype〉の会議でカメラは使わなかったが、機械の調子さえ良ければ、コミュニケーションは円滑に行えた。繋ぐ時間を事前にMLで打ち合わせて、アクセスした。時間は、夜の方が忙しかったりするの で昼だったり夜だったり、1時間くらいを空けて抑えていた。

● 連載が進む程、会議の必要性が上がっていったのはずだが。

1章は各社勝手に書いておけばよかったが、2章は組み立ても考えている。

最初の約束として、「編集権」は各社にあることを確認していた。だから原稿は各々出すが、その原稿をどういう形で載せるか、手を入れるのも自由、としていた。だから掲載の順番は各社で別々になっている。長崎新聞の場合は当然、長崎の記事を最初に掲載する。第1章で言えば、長崎、沖縄、神奈川の順で15回行っている。順番は各社バラバラなはずだ。

長崎新聞では、長崎のエピソードから入り、その次は沖縄とか、基本的にニュース価値で決めた。だからトータルとしての記事は同じだけれど、記事の通し番号は、各社でぜんぜん違う。

● 1つの章の、章全体の記事執筆が終わってから、紙面掲載が始まっているということか。

執筆と同時に並行で掲載は始まっているが、掲載順は各社が判断している。原稿提出のメ切りが決まっていて、ある程度そこまで揃える。だから連載が始まった2010年1月1日には、ある程度第1章の執筆が終わっている。しかし例えば、5回分の締め切りとか、7回分の締め切りとか、それが揃った段階では、載せ始めている社も載せ始めていない社もある。原稿が届かなかっただけ、入れ替えたりもしている。記事が届いたあとは、リードや見出しは各社による。記事素材をどう載せるかは各社の自由である。載せ方は各社が考えて良い。長崎は当然長崎が先。その他、長崎新聞だけ、各章毎の総合リードをつけたり、各記事にリードをつけたりしている。各社によって連載の「作法」が違うので、その辺の自由は確保している。例えば、沖縄タイムスは連載に通し番号をつけているが、その辺も各社のやり方、各社の作法の違いで、長崎新聞は通しで企画を連載することはほとんどない。章毎に回数をつけることが多い。結局、神奈川は神奈川が先、沖縄は沖縄が先と、順番が違う。

● 連載の後半になると記事が融合していく。編集権はどうなっているのか。

記事自体は統一したものを載せることになっており、後はそれをどう載せるかとなる。2章まではテーマをどう載せるかという問題。

3章でテーマは地位協定になり、地位協定も基本的には同じ協定であって、同じように地域に影響している。地位協

定に関わる犯罪と言え、沖縄の問題が全国的にも問題となっていて、ニュース価値が高いので、沖縄の話から始めている。

編集会議で地位協定見直しの話をしても、神奈川と長崎の事件は繋がってくる。同じような流れの中で、影響し合っ

て地位協定が変わってきたり、表面的に変わっても実質が変わってなかったりする。

それで話題毎に書いていく方が良いとなった。この問題とこの問題はくっつく、と。複数の事件を寄せて1本の記事を書くことになり、各社30行の記事を書いて、どこかの社がアンカーをする。結論を担当する社がアンカーをする。分担毎にアンカーを決め、各社から文章が上がってくるとアンカーが1本の記事にまとめる。例えば、沖縄から30行、神奈川から30行、それに長崎が30行を加えて、流れを作って1つの記事に出来上がる。それを完成原稿にして出稿する。メモはメールで上がってくる。

● 出稿は、各社の記事製作システムに出稿される前の話か。

そもそも出稿のシステムにのいる前に、原稿は全てメールでやり取りしていた。(チームの中で)完成した原稿を、各社に送り返して、各社の出稿システムに入れていく。メモはまだ原稿ではない。

● 共同企画におけるアンカーは、通常の取材におけるデスクに相当するのか。

いや、デスクは関係ない。デスクは各社にいる。各社単独の、通常の記事製作で言えば、アンカーはキャップに相当するのかもしれない。各社の原稿が上がってきて取りまとめをするのは、デスクではなくて記者の仕事だ。デスクはあくまで出てきた記事を見るのが仕事である。

しかしこれも、長崎新聞の場合は、山口か後藤がやっていたので、他紙がどういう体制でやっていたかは分からない。別に担当記者がアンカーを務めても良い訳だし、どのくらいの経験がなければアンカーになれないということもなかった。とりえず原稿に仕上げられる人がやれば良かった。単純な話、メモをくっつけるだけである。メモを、話が流れるように手を入れる程度のスキルがあれば良いので、そんなに難しい話ではない。

● 各社からの記事をまとめる作業では「編集権」の考え方は発生しないのか。

編集権とは、各社で何を、どのような記事を書けるか載せないか、どういう形で載せるのか、載せる文章の中身について、基本的に自由に扱える、それが会社の編集権というものだ。極端に言えば載せないこともできる訳で、中身をどう手を入れても構わない。それに他人の影響を受けないというものだ。

今の話では、記事はまだ原稿になっていない。原稿になる前の記事をどうするのかは、ある意味現場レベルの話で、現場レベルでのやり取りは記者同士のやり取りだ。現場では、自分はこうの方が良いと思う、いや自分はこういう書き方が良いとやり取りをしながら、1つの記事にしていく。1つの部署でも簡単な話、書き方の作法が違ったりする。長崎だと坂本龍馬は「龍馬」と書く。それは県民誰もが知っているからだが、他地域では、共同通信のハンドブックに依拠して「竜馬」と書く。そういった表記の話とか、どの箇所にルビを振るとか、そういった点は各社が各々やっている。

それと同じ事で、「長崎はこういう風に書きたい」とか、沖縄タイムスではこういう風に載せた方が良いという判断があったとすれば、一応話し合いはするけれども、最終的には、各社自由にやりましょうという話になる。しかし、ほとんどそういうことにはならなかった。

● 実際にはなかったとの話だが、連載のある1回分を掲載しないことも各社に任せられていたということか。

載せたくなければ載せなくて良かった。ただ実際には、編集会議からどういう内容で行くかを詰めて議論していたから、あり得なかった。

「ここはちょっと認識が違うのではないかと、各社が手直しをして掲載したことはあった。やり取りは、現場で「ここ、僕はこう思うけど」と話をして、「しかしウチではもう載っているし、そちらは変えて良い」ということはあった。

記事掲載日付もずれているから、注意深く全ての社の記事を読み比べれば、文章の変わっている場所もある。3社全ての記事が同一ではない。厳密に言えば、同じ素材でも各社で違う記事になっている。

ただし、繰り返しになるが編集会議で方針を統一しているから、大きく異なることはない。中身は一緒に、文章の一部や紙面の載せ方は各社によってバラバラになる。そこまで統一すると大変になる。新聞は発行間際で原稿が大幅差し替えの事態が発生するものだから、そこまで統一していると無理である。

● 3章までは各紙の地元で起きていることをやった、ということだが、その後は。

4章は、そもそもそういう現象はなぜ起きたのだろうということを取材していった。この辺は非常に、沖縄タイムスの屋良さんのイチシアチブが大きい。沖縄タイムスは、長崎新聞と違って、常に国と直結して取材をしているから、その辺りの見識があるのだろう。安保50年の企画ではあるけれども、ここ10年くらいの安保自体の変化は極めて大きい。“使える安保”にする動きが広がっていることを抑えようとなった。それがこの10年間で地元に影響として出てきている訳だから。

4章の5回あたりまでは東京で取材している。これは各社の人間が分担を決めて、皆で東京に行き、それぞれがそれぞれの取材先を取材して、取材した結果として、時系列に並んだ形だ。

4章に際しての編集会議では、安保は朝鮮危機で大きく変わったので、朝鮮危機から現在に至る変化の過程を書こうという話となった。そして取材の分担をとりあえず決めたと思う。政治家関係を長崎新聞が受け持ち、官僚・自衛隊関係を神奈川新聞。あとは、秋山さんとかを、沖縄タイムスの方で付き合いがあるからじゃあ沖縄でやろうかとなった。同じ流れ・同じエピソードに関して各々取材をして話を聞いていった。

そうしたらこういう風に並ぶのではないか、取材した結果を付き合わせて、ここは並べれば良いではないのか、となり、それぞれの取材メモを出し合って、使える所は使っていった。

私（山口）は石原信雄さんの取材をした。石原信雄さんの話は連載中に何回か出てくる。そういうのは「こういう話があるんだけど、そっちで使えるんじゃないか」とか、「こういう風に使うと流れができる」とか、そういう感じで記事にしていっていった。

私はしていないが、互いに取材に同行したこともある。基本的には沖縄タイムスが沖縄の取材担当。長崎新聞は長崎、神奈川新聞は神奈川を担当するのだが。

取材に行った後で、こういう話があった、じゃあこういう話が足りないからもう1回取材した方が良い、という話をしたりして、最終記事にしていっていった。

だから第4章の5回分が特殊と言えれば特殊だ。別個ではなく、連携した取材班として動いている。その後は、またそれまでのやり方に戻った感じだ。

6回目以降というのは、この15年、10年間の大きな変化の中で、地方も変わっている。それまでなかった国民保護法案やガイドラインなどとして影響が出てきている訳で、そういった所を追いかけてみましょう。安保を使える形にする動きが広がっている。

米軍基地のある所には自衛隊基地もある。自衛隊となると、長崎と神奈川が先進地となる。日米同盟が変わってきているのは、アメリカの意図も変わってきている訳だが、自衛隊も変わるということだから、ということを書きましょうと。

● 通常の取材担当を持っている中で、今回の三社合同企画という特別な業務が入ってきたことに関してどうだったか。

同じ物事についても各地域で考え方が違う。そこが企画意図の1つだが、佐世保は、住民が自衛隊や米軍に好意を持っている。ただ沖縄の人は違う。神奈川はもっと切実なものがあるし、人間も多いから事件事故も多いだろうし、大都会だから無関心な人も多いだろう。そういった違いについて、どれくらい労力を割いて取材をしているのか。長崎は原爆報道ではそんなに負けないだろうけれど、基地は佐世保1ヶ所にしかないから、中心的に取材をしているのは、佐世保支局に1人か2人しかいない。

他社では基地問題に10人くらいの記者を抱えている場合もある。長崎では原爆の取材が相当する。沖縄ではそれに類するものが基地問題。長崎県で原爆必要論が出ることはあり得ない。地域性というか、読んでいる人の大多数がうなずけるような論調というものがあるだろう。

しかしそうした部分は、地域で異なる。その各社が1つの記事を書く中でメモを挙げていったりする訳だから、1つの記事にフィードバックしようとする、若干衝突する場合もある。

長崎はやっぱりもう少し原爆の話を書きたい。けれども他社からはちょっと結びつきにくいと言われる。安保と核の話は結びついているが、相関関係を説明するのは骨がある。今回の企画では核問題を入れ込みにくかった。長崎新聞としては、原爆の話をもっと有機的に盛り込んでいたかったのだけれども、メニューを絞り込んでいく中では、なかなか入りにくかった。

どの新聞社でも1人で記事を書くことはほとんどなく、チームで取材をしている。だから3社でチームを組んでコミュニケーションを図れば、記事トーンを合わせることにはできる。やりにくいということがあるかなと事前には思ったけれども、やってみたら、コミュニケーションを取りながらやっている訳だから、1つの結論へ向かって記事を書く作業の中では、それほど違和感を持たなかった。長崎新聞の他の記者と仕事をしている時とそう変わらなかった。

ただそうやって、私自身がやりにくさを感じていないということは、各々のトーンは薄まっていると思う。3社それぞれの先鋭的なトーンは薄まっている。

例えば沖縄が基地の負担軽減を前面に押し出したとしても、佐世保では、基地負担はあるけれども、共存共栄を図っている。それを両論併記すれば、記事が与える印象は薄まる。そういった部分は合同企画のデメリットかもしれない。

ただ先鋭的に書くだけならば各県紙が単独でやっていれば良いし、三社合同企画のメリットは、先鋭色が薄まるにしろ、1県だけよりも3県で報道した方が説得力が増すだろう。それをさらに全国紙並みに薄めてしまうと、取材力なり説得力が逆にマクロ化してしまうデメリットが出てしまう。その中間的な位置で、地方紙の意味というか特徴を出せるような、やり方なのではないか。

● 通常は長崎県内の読者に向けて記事を書いている山口さんが、沖縄の読者を意識したことはあるか。

それは意識したけれども、沖縄にしても神奈川にしても、“よその人”が読むという意識はない。読む人がどういう属性かは余り意識していない。長崎で取材をしていて、沖縄と神奈川のことをどれくらい知っているかと考えれば、多分何も知らないに等しい。ただそういう人が読むことを考えながら、書いてはいる。

事実の取材をどう受け止めるかは読者の自由だから、「ケンカラン」と言われようが、感心されようがそれは関係ない。読む人を押し量って表現を自主規制することは普段から全くないから。他紙の記者と協力して「長崎新聞」の紙面を作っている感覚に近い。

● 記者として、三社合同企画の経験から、何を得たか。

長崎県内のことしか取材しない県紙。長崎新聞は原爆取材を多く扱うので、これまでも広島や東京、沖縄は何回も取材した経験はあって、その意味では他の県紙よりは恵まれていると言えるのかもしれないが、それでも県内取材がスタンスの基本なので、他所に行って、長崎に深く関わる取材をするのは、コスト面からも余り多いという訳ではない。それがたくさんできたというのは良いことの1つである。

取材したいと思っても、中央官庁に電話以外で取材したり、外務大臣に面会取材をして記事を書くのも、ナカナカ自由にはならない。企画に参加するという社の方針になれば、ある程度自由に取材できる。会社として三社合同企画を受けたということは、そうした取材経費も承諾したということになる。1社だけではできなかった取材ができた。

沖縄タイムスの屋良さんにしろ、私と同年輩の神奈川新聞の武田さんにしろ、今回執筆に関わった記者はたくさんいる。その人達は基地問題をずっと取材しており、私は佐世保に来てから3年目。基地問題で積み上げがある人は、知識とか考え方、人脈／コネクションなどを持っている。そういう人たちから勉強することはたくさんあった。一緒に働けば、ただ1回会っただけでは分からないレベルで、一個の記者としては有益であった。6ヶ月間一緒に仕事をして、濃密に話をしている訳だから、そういう中でこそ分かることはあるだろう。

それが活きているのは4章であろう。長崎新聞だけでこういう取材記事はなかっただろう。従来の感覚では共同通信に任せるとか。

過去を振り返った連載に、厳密な意味で新しいニュース話は余りない。昔、政府中枢にいたとか、官僚にいたとか、そういう人々が話している訳だ。最近はオーラルヒストリーとか言うが、守秘義務云々ではなく、この人たちは自分達で話して世論を動かした方が世のためになると思って喋っている。今そういう動きは多い。アメリカではもともと多いが、日本でも出てきている。そういう人たちに話を聞いて記事を書いていけば、佐世保が何でこういう状況にあるのか、こういう状況になるのが正しいのか正しくないのかとか、考えるためには一番大本の話だ。それを直接聞いて地域にフ

ィードバックするというのは、長崎では余りできていない。神奈川などは地理的に東京に近いからできているかもしれないし、沖縄で基地問題は最重要だから金も人もかけられるだろうが、長崎はそこまでできない。どちらかと言えば比重は原爆取材にかけなければならない。三社合同企画だから経験できたと言えるだろう。

● 山口さん自身にとっても三社合同企画の経験は大きいか、またどのように活きているか。

意味は大きかった。ただ今回の企画がなくても、本来は同じように取材しているはずだから、直接活きているという訳ではないのだが。

それでも、今後何を取材したいとか、どういう記事を書こうとか、考える時にはこの経験は役に立つと実感している。普通は地元を取材するスタンスだが、企画や連載でどういうものを書こうかと考える時に、役に立っているかもしれない。

● 読者からのフィードバックや社内からの反応は？

こういう類の記事は、新聞社として読んで貰いたい記事の類で、読まれる記事ではないかもしれない。自分に置き換えてみれば明らかで、エンターテインメントではない。読んで面白い記事かといえば、余り面白くないだろう。けっこうまとめ企画になっているし。

ただ安保に関心を持つ人は読んでいるだろう。普通の人の身の回りに降りかかる問題でもない。ある程度降りかかっている3県の人でも本当に降りかかっているのは一部でしかない。だからそういう人たちは関心を持ってくれているだろうが、本当はそうではない人たちに関心を持って貰いたいのだが…どうしても難しくなるのは仕方がないか…。

社内の反応はいくつか来たが、「堅い」とか「難しい」と。オフィシャルな話を含めても余り読まれていないだろう。新聞社員も人間なので、自分の興味がなければ読まない。長崎新聞はアンケートなどを取っていないが、読んでいる率は低いだろう。長崎新聞では連載を最初3面で載せていたが、社会面などの目立つ面に置いていなかったという問題はある。その後目立たない所に置くのは宜しくないと、第2社会面などへ移したが、余り読まれていないだろう。

現場記者としては間違いなく、経験を評価している。経験すればするほど役に立つ。個人として元は十分取った。が、社として元も取れないと会社員としては辛い。ただ社でも意味合いは理解されている。

● 残念ながら、この企画記事は、神奈川を除く首都圏では読めない。各社のインターネット・サイトにも上がっていないので、存在はあまり知られていない。

神奈川新聞がオンデマンド出版で刊行した。記事使用权も各社それぞれ持っている。一応互いに了承を取り合っている。ネットにも出していないというのは2次利用も絡むのだろうが、しばらくしたら出てくるだろう。今、賞に応募している状況だ。書籍として刊行できたらと考えている。

● 編集チームでの議論が興味深い。チームが生まれ、そこで解決消化されていたのだと。

少なくとも、各社これは書かない方が良いということがなかった。分量が多くなるねと話していた。

それが、三社合同企画の限界でもあって、1つのテーマについて喧々諤々とはやりにくい。今回のような総まとめ企画だと効力を発揮するだろうが、1つのテーマについて追う企画となると、有効性を発揮できるか不透明な観がある。

● 今後も同様の企画を、長崎新聞から呼びかけるとか、他社からの話を受けるということはあるだろうか。会社としてはどうだろうか。

考えとしては昔からある。例えば、広島と長崎。被爆地は2つしかないから、一緒にという考えは持っていたし、原爆取材をしている時も、広島と長崎は随分違うという印象を持っていた。5年程前には佐世保と長崎の違いを明らかにする企画をして、その記事はネットにも出ている。余りない企画だったので、広島と長崎、沖縄と長崎の違いも、出張して調べている。他所との違いを知ることで、同じ構図の長崎と佐世保との違いに役に立たないだろうか。そういう仕事をしていると、違う社の人と仕事をしたら面白いだろうなと思うことはある。

ただ実現するのは大変だ。例えば、広島だと中国新聞はブロック紙なので、県紙とは利害が反するライバル同士である。また、企画を言い出した社は大変じゃないか。それだけの戦力を割くのは、所帯の小さな県紙では、なかなか本気

でやろうと思えないのではないか。

他所に行って自分達が取材するのは違う効果が出ないといけないから、やりだすのは難しいだろう。

それでもやれば目立つだろうし、この企画に取り組んでいる最中に、核密約が明らかになった時の各方面の反応を、沖縄タイムスと神奈川新聞から貰って記事にしている。同様に長崎の反応も交換している。だから企画と他に、生ニュースの交換の切掛けにもなった。普天間問題では、長崎の大村とか佐世保が、移転先として取沙汰された話を、沖縄タイムス記者と相談しながら取材をしたりしている。そういう有機的な連携を継続している。そっちはやろうと思えばもうちょっと膨らませた。連載に関連してキャンペーン的な三社合同企画の出し方をしていくなどの可能性は多分充分にある。それは効果があれば常にやっても良い。九州内の記事交換はそれを恒常的にやっている訳で、同じ事を基地のある街の地方紙間でできるかもしれない。そういった発展性はあるかもしれない。そうやって日頃から積み重ねていけば、何か問題が出てきた時に、共同企画の話が出て来るかもしれない。

今回は基地だったが、別の共通点があれば別の地方紙とやっても良い訳なので、後はアイデアでいくらでもやれる。やればやる程、方法として成熟していくと思う。今回は最初だから、反省点というか粗もけっこうある。もっと力を入れれば、モデルとして成熟していけば面白いものになる。組み合わせ次第・アイデア次第でいくらでもやりようはあるだろう。

顔を合わせての編集会議をひと月に1回したが、実際には〈Skype〉とかメーリングリストの力が大きかった。そうしたツールで距離的な問題はかなり解消できる。それなりに準備をすれば実現できる時代になったのだと思った。

● 今回のような大きな企画をやると、ノウハウが、社内で引き継がれていくということになるのか。各社にそういう人材が受け継がれていくと思うか。

思いつくのは簡単で、やってみればノウハウも大したことはない。やるかやらないかの問題になる。1回やってみて面白かったから、またやってみようと思うかもしれない。ただ、やろうかやらないかは、ノウハウよりも人脈が重要だろう。三社合同企画で人脈ができたから、次に何かやる時は、人脈が活きている間はずっと簡単だろう。

● 共同通信による地方紙の記事交換に関するプラットフォーム作りは経営的側面が強いと思うが、今回の三社合同企画を経験したものとしてはどうか。

効率化の話だろう。タイムリーな記事をどこの社も使えるようになるわけだから。最終的にやりすぎたら全国紙になってしまうかもしれない。我々のケースは、「取材班」である。各社の人間が出てきて、1つの取材班を作っている。いつもできることではないだろう。

都銀と地銀の争いのようなもので、費用対効果の話になる。手法がいかに有効か、似た構図にあって同じ問題に悩んでいる地域が、3社でやれば訴求効果が3倍になるという分かりやすい話だ。それから先は、どのような技量を持っているかという記者の力量の問題になっていく。今回は、手法としての提案になったかもしれない。

沖縄タイムスと神奈川新聞は以前に1回やっている。本当の効果を出すためには5社くらいあったほうがよかったのではない。全国各地からの方が、ボリュームも大きくなるし訴求力も高まった。三沢基地を取り上げられれば、米空軍の話が分かっただろう。三沢も佐世保と同じような位置にある街だが、対北朝鮮問題を考える際に、三沢はとても重要な場所となる。反対運動の話で言えば、岩国も興味深い経緯をたどっている町だ。3社の記者が行って取材をしようかという話もあったのだが、そこまでは今回できなかった。共同企画が手法として良いのはわかったが、その効果は、取材力の問題と各社の判断だろう。だから業績が評価されると正当化しやすくなる。

【資料 2】

長崎新聞社報道部 後藤 敦記者への聴き取り調査

聴き取り実施日: 2010 年 9 月 5 日

● 記者として、三社合同企画が進行する中でデジタル技術の可能性をどう見ているか。

今回の企画の最大の問題は、三社で地域が離れていることだった。共通課題があっても地域的な理由から、余力も資金も人もないと、なかなか取材に訪れにくい。今回の企画が成功したのは〈Skype〉の力が欠かせない。

● 首都圏では、三社合同企画が高い評価を受けている割に実像が知られていない。関東では神奈川新聞紙面がコピーされて語られている訳だが、神奈川新聞も1県紙だから、じつは記事が実際には読まれずに、三社合同企画の偉業ばかりが語られている。実態が分からない。

長崎新聞は原爆報道に力を入れているので、左派寄りと言われるけれども、沖縄の方はそれ以上だろう。安保を大きく取り上げる記事は、関東の人にとっては新鮮な部分があったかもしれない。今回はまず三社合同企画という手法が先行した。手法への感知をきっかけに読み始めたら、中身が新鮮だったということはあるだろう。

● 後藤さんに話が来たのは、いつごろどういう形だったか。

発端は森永報道部長の方から「こういう話があるが」と、僕にだけではなく、報道部全部に投げかけられた。長崎新聞は、佐世保支社にだけ軍事担当がいる。地域に基地を抱える割には、脆弱な取材体制になっている。佐世保の担当が変われば、あまり詳細な引き継ぎもなく記者が交代していく。原爆報道に関しては濃厚な取材報道をするのだが、それに比べると、安保基地問題は、担当者に依存し、担当者によって記事の質も変わってくる。

今回は山口恭祐記者が担当した。私（後藤）と山口は同い年の38歳。山口は当時佐世保に赴任したばかり（1年半）で、誰か応援してくれないかということで、報道部全体に投げかけられた。

私は他の人より長めに佐世保に赴任していて、軍事担当を経験したことがあった。たまたまその時の部署も少し余裕がある経済担当だったので、自ら手を挙げた。リーマンショック以降の影響が少しゆるんだ頃だった。厳しい時期だったら余裕はなかったと思うが、可能ではないかと手を挙げた。環境が良かったので参加させて貰えますかということで、後藤と山口の2人が中心となって担当した。上司からの話にのかったということだ。

● 未知の企画が始まりそうな当時、折り返して社に、勤務体制や条件、その他態勢を問いなおしたりするものなのか。

深く考えていなかった。最初は白紙に近い状態だった。ろくすっぽ話を聞かずに、上層部も「何かやろう」という程度だったのじゃないか。内容については、話し合いの中で組み立てて良いということだった。その時はまだ、沖縄タイムスと神奈川新聞と共同で企画するという情報の他に、中国新聞も参加するかもしれないという声も聞かれた。

その時は、この先どうなるという、日常取材と三社合同企画の塩梅など気にかけずという、もう、安保50年だから安保を再検証するという、ざっくりしたものだった。

ただ、軍事担当をしていたころから、沖縄の記者達と一緒に仕事をしたいという気持ちがあったので、良いチャンスだと思った。

● 最初の編集会議は沖縄だったと聞いているが。

沖縄だけでなく広島でも長崎でも、労組で平和を考える研修会などがよくある。最初の編集会議は、沖縄へ組合で出張するタイミングと合い、ちょうど良いので沖縄に集まった。その時に後藤と山口が2人で行った。神奈川新聞はデスクの人と、今回中心になった武田さんだった。

最初の編集会議は顔合わせだった。どういう人たちなのか、こういうものを書きたいというプランを持ち寄った感じである。新鮮だったのは当然だが、ああ他紙はこういうものを書きたいのだと知った。他紙の手の内やどう進めたいのかなど、まだ全然分からなかった。編集会議には相手がどう考えているのかを聞きに行ったとも言える。もちろん、長崎新聞ではこういうのが書けるというプランは持って行った。

● どういうプランを長崎新聞としては持って行ったか。

編集会議のやり方としては、これはホストの沖縄タイムスが用意してくれたのだが、挙げられた意見をその場で PC に打ち込んでいく。例えば長崎新聞からは、原子力潜水艦入港にあたっての事前公表というルールが、9.11 以降は非公表になってしまったと。そういう各意見を PC 上に打ち込んでいく。そうすると、長崎、沖縄、神奈川の課題が PC 画面上で見られる。

そして、これとこれは同じグループであるとか、グループ分けしていく。これは地位協定の問題だ、これは自衛隊との共同作戦の話だとか。グループ分けしていったら、俯瞰してみると、まずは経済の話からとか、そうやって話題を持ち寄り、大きな型枠を作ったのが最初だ。それが大きく言うと連載の章立てになっていく。最初は各社の案から、こんな内容があるのだと知らされた。

● 連載記事は、最初は順番で各社が書いている印象だが、それがだんだんクロスしていく。

今回の企画の醍醐味はそこだ。クロスしていくのが面白い。長崎の読者からしてみれば、長崎の回は読むが、次の日に神奈川の話が載ってもナカナカ読まない。でも長崎の記事の間に神奈川を織り込んでいくと、必然的に神奈川の回を読むから、共通点も違いもはっきりする。新聞はその日のうちにしか読まない訳だが、その一日のうちに、共通点と相違点が読者に分かりやすく伝わるのではないか。

それを最初からしようとは思いますが、いきなりそうした記事の作成は難しいという感じで、最初は 5 回ずつ分担することになった。

● その間に編集会議がもたれたのか。

そうだ。〈Skype〉ではもちろん何回かやったし、各章が始まる前には一回は顔を合わせなければいけないと考えていた。だから各章を始める前には必ず 1 回は編集会議をして会っている。第 2 章をやっている間に、第 3 章の編集会議をしたりもした。

● 形式論で言えば、企画について 3 社に齟齬が生じたらどうなるのかが気になる。編集会議に臨んでみて、最初に長崎新聞から持ち込んだプランを他紙と突き合わせてみたときの感触はどうか。

齟齬は感じなかった。沖縄タイムスに屋良さんという柱がいたので、この人についていけばという、屋良さんが最後は決めてくれるだろうという安心感があった。僕は、山口が佐世保に赴任してわずか 1 年半、僕は担当から離れて 2 年近くたっている訳だから。こちらから、それは違ふとか、こうすべきとかいうことはなかった。他紙はずっと基地を追ってきている訳だから、言い辛い。

屋良さんが柱として、重要なポイントを間違いなく仕立ててくれるので、それに「いいですね」という感じで、それに長崎らしさをどう味付けし織り込ませていくか。「こうしたくない」等の感覚はなく、「こういうやり方があるのだ」という感じで受け入れていった。信頼してついていった。

● チーム内の年齢構成とかキャリアのバランスはうまくいったか。

僕は若い方だった。当然、向こうは経験もあるベテラン記者。

もしかしたら、沖縄タイムスの方では僕らのネタに食い足りないところがあったのではないかな。沖縄タイムスから、こちらのネタを吸い上げてやろうという雰囲気を感じた。だからとてもやりやすかった。あそこで沖縄タイムスとしてはこうあるべきだとか、振りかざされると当然、うまくいかなかっただろう。

そういう意味では喧々諤々みんなで言い合いながら作り上げたというのではなくて、既に 1 つの柱があって、こういうのもありますよと持ち寄って作り上げたものだったろう。沖縄タイムスとしてはもう少しハイレベルなものを求めているのではないかな。

● 沖縄タイムスの基地取材に関するキャリアを同業の記者として感じたか。

僕は屋良さんとしかなり取りしなかった。長崎新聞のメインは山口記者だった。僕は元担当として、山口から尋ねられたら、ネタはこういうのがあるよとか、社との調整の中で答えられない時に僕がアドバイスしたりとか、そういう立

場だった。他社の人とは、第4章あたりではお付き合いがあったが、ほとんど屋良さんだった。

同世代で話をしたとしても向こうの方が、スキルも情報量も上だったとは感じた。取材人員の数が違うのはもちろんだが、どこも1つの担当箇所を担当は1人ずつ。ただ他紙は、どの支局でも基地が絡む。長崎新聞は佐世保だけ。そこは環境の違いだろう。こちらとしては得るものばかりだった。

● 今回の企画で得られたものを挙げるとすると。

東京をはじめとして、長崎新聞単独の取材範囲を超える取材ができた。第4章の「94年危機」の取材などは、あまり長崎とは関係ないのにと、周囲も僕もなんとなく思っていた。長崎に直接関係しないと紙面掲載に至らないとか、僕ら自身も固定観念があった。当然現在の国政に関わるからだから、関係ないことはないはずなのに。

それが三社合同企画で、事務次官や元大臣取材できた。日本の安全保障、その歴史の一端を垣間見ることができた。長崎にいと、長崎で起きた大きな歴史を取材することはできるが、日本全体に関わることを東京で取材をするのはなかなかできないことで、それは素直に面白かった。

● 今回、取材対象には、長崎新聞として申し込んだのか。三社合同と伝えた時に対象の反応は何かあるか。

そうだ。そして三社合同でという趣旨を話す。興味深かった。珍しい等の反応はあった。長崎新聞が沖縄についての取材をするということで、相手がどれくらい反応しただろうか。単独では過去に例がないので、比較はできない。東京に取材に行くことも簡単にはできない。

● 今までなかった取材の経験が今後の活動にプラスになるか。

長崎で起きた出来事は、長崎で“だけ”起きた出来事ではなく、何かにつけて東京発であることを社に提案していくこと。自腹を切ればいくらでもできるのだろうが、会社をどう説得して提案して、何かにつけて東京の官庁に取材に行けるように組み込んでいくか、そういうことをやろうという意識になった。

それは安保だけでなく、長崎に絡んで色々ある。新幹線とか、諫早湾とか、国政に直結する問題が多い。今までは東京支社に記者が1人いるのでお任せだった。しかし今後は積極的に、取材を求めていきたい。今まで自分で勝手に制限をつけていたのが無くなった。もちろん、費用に見合う成果を求められるだろうけれども、県外の視点だったり、県内に勤務していても県外の情報を提供し合って、長崎との関係を示していく視点が必要になってきたと感じている。

● 上司や社内の反応はどうか。

今回は、森永報道部長が、部長でありながら担当デスクだったので、出張も部長裁量として、必要性があれば認めてくれた。どこもそうだろうが弊社も厳しいので、通常はなかなか出張が認められるわけではない。現場としても、相応の成果を見込める理由がないと求め辛い。

社内での評価は全然聞いていない。社内では関心がないかもしれない。「これ誰が読むんだ」という反応はあった。もっともそういう反応はあっても良いと思う。そういう彼らを惹きつけるだけのモノが足りなかったのかな、と。その意味では反省が残る。

● 社内での評価する場はないのか。

ロングランだったからか、記事の扱いも小さかった。第2社会面とか1面だったら読まれるだろうが、普段は政治や国際を扱う3面に掲載されていた。僕自身には評価は聞かれなかった。掲載面もそうだが、内容も足りなかったのかもしれない。結果的に1面に載ったのは最初の1回だけとか。社内外で、読んだよという声をかけて貰うことはなかった。首都圏で噂になっているのは意外で、僕自身は評価が高くないと思っていた。

この企画は、大本の記事は多くあるが、<Filebank>で各社に流した後は、微調整とか加工は各社に任せてある。各社少しずつ記事を変えているから本にもなりくい。

● チーム内のやり取りについて詳しく聞きたい。

メールですべてを送るには画像が大きいので、フリーソフトの共有ストレージサーバー<Filebank>を使用していた。

無料ダウンロードできる。使用していたのは、〈Skype〉で編集会議。〈Filebank〉で画像のやり取り、メーリングリストは〈Freemail〉。すべてフリー・ソフトのツールを使った。このフリーメールには、部長や幹部クラスも登録しており、実際にやり取りするのは取材班だけだが、作業進行の様子は幹部も見ている。

九州内は記事交換がされていて、システムが定着している。

● 仮に後藤さんから、将来的に他紙にコラボをはたらきかけることはあるか？

嫌だという感覚は全くない。安保については担当していたし関心も高い。今回は3社だけだったが、岩国を抱える中国新聞などは入ってきてほしかったが、今回は断られたということで残念だった。三沢の航空自衛隊なども、我々にとっては未知の世界だから。

● 原爆の企画に関して、長崎新聞社内では、中国新聞に対し、共通感覚というか親近感のようなものはあるのか。

長崎新聞と中国新聞が連携しているところは見たことがない。被爆者団体すらあまり連携はないのではないかな。できたら面白いかもしれないが想像しにくい。

卑屈な見方だが、今回の企画では長崎新聞よりも沖縄タイムスの方がレベルが高かった。どれだけ書いても、沖縄の方が問題も大きいし、ネタも豊富だ。ともすれば長崎など埋没しかねない。佐世保は小さい海軍の町で沖縄とは比較にならない。こちらは埋没しないように、被爆地として、核密約だったりとか、被爆者の声を取り上げたり、埋没しないように、独自色を織り交ぜていったわけだ。

中国新聞と原爆問題で同様に共同企画を行う場合、向こうはブロック紙で規模が大きい。海外まで取材に行ったり、記者を派遣して東京で取材をしたりしている。記事の規模も大きいのではないかな。取材体制から長崎新聞とは全然比較にならないだろうので、埋没しかねない。こちらも1人1人が腕を磨かねばならないという考えになるのだろう。

● 山口記者も長崎新聞としては原爆の意識を盛り込みたいと語っていたが。

私もそうだ。原爆担当をしたことはないが、3社で埋没しないためには必要だと思っていたので、もう少し盛り込みたかった。基地だけで言えば、他2紙と規模が違う。他では事件も多く発生している。こちらも凶悪事件などあるといえはあるが、佐世保の町は米軍に協力的だ。沖縄の町は怒っている。反発も強いし空気がどうしても違う。

● 編集会議の中で、皆が意見を出し合っている中で、安保と核をどう主張できたか。

核の傘の問題をどけていけば、国外まで行って取材することも可能だっただろう。しかしそこまでは正直3社とも余力がなかった。関わった記者達も軍事問題だけの専属担当ではない。日々の日常業務を抱えている。

例えば、長崎ではハウステンボスの破綻問題は、年末にかけてかなり苦しい状況だった。その他長崎県知事選が2月にあり、長崎新聞社にとっては重要課題を抱えていたので、かかりきりになれず集中できなかった。神奈川新聞も何か抱えていた。沖縄も普天間で揺れていた。

3社とも別件を抱えて、じゃあ、そこから核の傘、6章へ7章へと向かって行く余力はなかった。限られた期間で限られた回数をこなすだけで精いっぱい。これもこれもととは行かなかった。書こうと思えばできたはずだ。僕らが取材すれば良かった訳だから…。

しかし期間としてはかなりハードで綱渡り状態だった。毎回毎期日数が迫ってくる。単純に言うとも月1回の特集5回ずつというペースで、それだけ聞くと簡単な気がするのだが、通常取材しかも重要なテーマを抱えながら、しかも他紙とやり取りしながら、というのは、余裕は全くなかった。

だから最後の章で、僕は外してもらった。参院選が控えていた。最後の章は自衛隊だったので、こここそ僕がやりたかったテーマなのだが、暇がないだろうと。自衛隊と米軍の関係をもっと取材できたのにと心残りはある。

● それだけハードな日々になると、入社間もない記者ではできないのではないかな。

過去の流れを知っている記者でないとできないだろう。DBで検索してどうにかなるレベルではない。流れをずっと辿って、経緯を知っている記者でないと無理だと思う。安保は特にそうだろう。

しかしそうは言いながらも「94年危機」のことは少ししか知らなかった。取材して初めて日本にこんな危険な時期が

あったことを知った。屋良さんには当然そういう見立てがあって、ここは絞って書いた方が、ターニングポイントだと言ってくれた。そこまで深刻な状況にあったことを、4年間長崎県で軍事を担当していて分からなかった。

● 第4章でのチーム内の有機的な連携は、はじめの編集会議から計画されていたのか。

いや、全くなかった。しかしこれは屋良さんに聞いてほしい。なんで連携を組んできたのか。

僕の想像からすると、それまでは各社の持ちダネを出し合ってきたから、1点に絞って、何か残す狙いがあったのではないかと。3社で同じ事案に絞って、3社全員で同じ取材を試みたらどうなるか。屋良さんの頭の中でこうした筋書きがあったと思う。取材でそれを掘り起こして、生々しい問題を浮き上がらせようというのは、スリリングであった。

● 基地担当が一人だったりする地方紙の環境からすると、チームの年齢構成は、屋良さんを除いて、似通っていたのだろうか。

一時期に同じテーマを進行形で扱う記者が一堂に会するのは、参加した記者にとって大きな刺激だ。全然関係ない担当の人との話も面白いが、同じテーマを同じ時期に追う記者と、情報交換したり、ノウハウについて語り合うのは大変に面白い。同じテーマを追っている人と話すと、長崎をそういう風に見ているのかと、驚かされる。

僕は、全国紙の報道によってしかわからない沖縄を知ることができた。沖縄の記者が全国紙の報道をどう見ているのか知ることができた。

個人的には沖縄によく行っていたので、友人が結構いて、そういう話をする機会が多かったんで、これを機会に実際の話を聞けた。普通の人は全国紙やTVからしかわからないわけだ。

● 会社としての3社合同企画の負担はどうだったのだろうか。

報道部長である森永が持ってきた案件なので、その辺りは評価しているだろう。社内全部が評価しているかと言えばそうではない。人員は何処も厳しいから仕方がないが、安保には社としてもっと関心を持つべきだし、県民も関心を持つべきだ。これは報じ方について自分に跳ね返ってくる話だ。

外交とか安保は票にならないというが、選挙のときなどに安保の問題を必ず取り上げるとか、社内外の関心を高めないといけない。佐世保にいた時は常々思っていたが、今回改めて思った。しかしまだ評価されていない。最近部会をやる機会があった。各社あまり議論がないのではないかと。

(しみず まこと 現代教養学科)